



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日
東

上場会社名 株式会社トーカイ 上場取引所
 コード番号 9729 URL <https://www.tokai-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 利明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・企画本部長 (氏名) 和田 克 (TEL) 058(263)-5111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	159,664	6.8	9,382	14.5	10,098	14.4	6,069	28.3
2025年3月期	149,542	8.2	8,193	1.4	8,825	3.8	4,729	△18.6

(注) 包括利益 2026年3月期 7,009百万円(72.1%) 2025年3月期 4,072百万円(△40.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	185.61	—	7.2	8.8	5.9
2025年3月期	138.97	—	5.5	7.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	114,695	84,431	73.0	2,710.74
2025年3月期	114,289	85,841	74.5	2,518.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 83,720百万円 2025年3月期 85,184百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	11,442	△4,233	△7,831	23,417
2025年3月期	10,096	△11,411	△5,197	23,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	1,961	41.7	2.3
2026年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	2,200	36.6	2.6
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		40.4	

(注) 2026年3月期の第2四半期末及び期末配当金には、70周年記念配当5円をそれぞれ含んでおります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	165,400	3.6	8,985	△4.2	9,437	△6.5	6,117	0.8	198.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名） 株式会社ビルメン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	33,092,146株	2025年3月期	36,041,346株
2026年3月期	2,207,474株	2025年3月期	2,221,346株
2026年3月期	32,698,637株	2025年3月期	34,034,660株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	60,498	3.3	4,026	14.9	7,007	△2.1	5,572	△6.7
2025年3月期	58,561	4.9	3,505	16.0	7,158	15.8	5,972	14.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	170.41		—					
2025年3月期	175.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2026年3月期	70,317	51,747	73.6	1,675.52		
2025年3月期	70,619	53,903	76.3	1,593.83		

(参考) 自己資本 2026年3月期 51,747百万円 2025年3月期 53,903百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年5月12日（火）に当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかに回復しております。一方、人手不足を背景とした物流費や人件費などのコスト上昇、中東情勢などの地政学リスクに起因する物価高騰の懸念が残るなか、金融資本市場の影響や米国の通商政策にも引き続き注視が必要であり、依然として経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である医療・介護業界におきましては、超高齢社会を迎え、医療・介護サービスを必要とする高齢者が増加する一方で、サービス提供の担い手となる生産年齢人口の減少や、人件費をはじめとした各種コストの上昇等により、医療機関や介護サービス事業者を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような環境のもと、当社グループにおいては、2026年3月期からの3ヵ年を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。Vision2035(2035年のありたい姿)として「人々の『清潔』で『健康』な暮らしを支えるインフラ企業として、“健康長寿社会”の実現に貢献する」ことを掲げ、その実現に向けて、当該計画期間を収益性向上と新たな価値創出に向けた種まきのフェーズと位置付けております。

本中期経営計画の1年目となる当連結会計年度の業績については、M&Aにより前期中に連結化した子会社2社の売上が期初から寄与したことに加えて、成長けん引事業と位置付けるシルバー事業及び寝具・リネンサプライ事業の売上・利益がともに伸長しました。その他の各事業においても収益性向上に向けた取り組みを推進してまいりました。

成長投資については、シルバー事業を中心に、M&Aを重要な成長戦略の一つと位置付けております。2025年12月には、九州北部で介護用品レンタル事業を展開する株式会社エヴァ(福岡市、現・非連結)の全株式を取得したほか、事業承継にも積極的に取り組みました。さらに、グループ間・拠点間の連携を強化することにより、収益性の向上も図ってまいります。

また、グループシナジーの創出及び最大化に向けた施策の一環として、たんぼぼ薬局の既存店舗を活用したシルバー事業の新規出店の取り組みも開始いたしました。低コストでスピード感のある出店によりシルバー事業の地域シェア拡大を図るとともに、たんぼぼ薬局においても地域包括ケアシステムにおける役割の強化を図ることで、地域の医療・介護を包括的に支援する企業グループとしての価値の創出を目指してまいります。

当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高159,664百万円(前年同期比10,122百万円増、6.8%増)、営業利益9,382百万円(前年同期比1,189百万円増、14.5%増)、経常利益10,098百万円(前年同期比1,272百万円増、14.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,069百万円(前年同期比1,339百万円増、28.3%増)となり、売上高、営業利益、経常利益につきましては、過去最高を更新いたしました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

病院関連事業では、戦略商品である「入院・入居セット」の高付加価値化を推進し、新規獲得に注力するとともに、サービス提供価格の適正化に取り組みました。寝具・リネンサプライ事業では、拡大するホテルリネン需要を着実に取り込みつつ、安定的な供給体制を維持するため、生産体制の強化およびサービス提供価格の適正化に取り組んでおります。また、シルバー事業においては、積極的なM&Aに加え、調剤薬局事業を展開するたんぼ薬局株式会社の既存店舗を活用した出店を行い、拠点展開の密度を高めることによるサービス向上、シェア拡大に努めております。

これらの結果、病院関連事業における「入院・入居セット」をはじめとするレンタル売上、シルバー事業の介護用品レンタル売上が好調に推移しました。加えて、寝具・リネンサプライ事業、クリーニング設備製造事業が前期に引き続き伸ばしたほか、前期期中に連結子会社化した株式会社mik japan及び株式会社介護センター花岡の売上が当期を通じて寄与したことから、当セグメントは前年同期比増収となりました。利益面につきましては、増収効果に加え、シルバー事業におけるレンタル資材回転率の向上、給食事業の収益改善、寝具・リネンサプライ事業を中心としたサービス提供価格の適正化により、前年同期比増益となりました。

売上高	81,799百万円	(前年同期比	4,863百万円増、	6.3%増)
営業利益	8,546百万円	(前年同期比	1,415百万円増、	19.9%増)

② 調剤サービス

当期5店舗の出店、2店舗の閉店により店舗数が合計161店舗となった調剤薬局事業におきましては、かかりつけ薬局として、地域医療・福祉を担う多職種との連携を強化するとともに、継続的な薬学管理を通じた薬物療法の質と安全性の向上に努めております。また、患者さまの利便性向上のためのDX推進にも積極的に取り組んでおり、LINE公式アカウント等での処方箋送信、クラウド型薬歴を活用した服薬支援により、服薬継続率の向上を図るほか、緊急避妊薬（アフターピル）の販売、大学と連携したMCI予防の活動、認知症カフェ開催など、地域の方々の健康を意識した取り組みを行うことで、かかりつけ薬局としての機能発揮に努めております。さらに、「AI薬歴」の運用開始、医療事務業務のセンター化、薬剤師による遠隔からの服薬指導の実施などを通じ、生産性向上に向けた取り組みを推進しております。

これらの結果、調剤薬局事業において、高額医薬品の処方の増加などにより処方箋単価が上昇したことに加え、前期期中に連結子会社化した株式会社mik japanドラッグストア関連事業の売上が当期を通じて寄与したことにより、当セグメントは前年同期比増収となりました。利益面につきましては、薬価改定や医薬品の供給ひっ迫などを背景とした原価上昇の一方、かかりつけ機能や医療DX推進体制の強化による技術料売上の増加などにより、前年同期比増益となりました。

売上高	62,870百万円	(前年同期比	4,821百万円増、	8.3%増)
営業利益	2,430百万円	(前年同期比	51百万円増、	2.2%増)

③ 環境サービス

リースキン事業では、サニタリーボックスと生理用品配布ボックスをセットにした「ルーナスサポートZERO」の普及を通じて、ブランド価値向上を図るとともに、便器のガラスコーティング施工と尿石付着防止装置「ステラバイス」を組み合わせた営業に取り組むなど、トイレ周り商品の拡販に注力しております。ビル清掃管理事業では、高度な殺菌サービスや手術室支援業務など、医療機関の人手不足により需要が高まる業務受託に注力するとともに、AI清掃ロボットの活用等により生産性向上を図っております。

これらの結果、リースキン事業において、ダストコントロール商品の売上については厳しい環境が続いた一方、トイレ周り商品の売上が堅調に推移しました。また、ビル清掃管理事業においても病院清掃売上が好調に推移したことから、当セグメントは前年同期比増収となりました。利益面につきましては、リースキン事業において一時的なレンタル資材費の増加があったものの、ビル清掃管理事業の増収効果が寄与し、前年同期比増益となりました。

売上高	14,837百万円	(前年同期比	447百万円増、	3.1%増)
営業利益	1,232百万円	(前年同期比	2百万円増、	0.2%増)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の114,289百万円から406百万円増加し、114,695百万円となりました。これは、有価証券が916百万円、のれんが699百万円、建物及び構築物が682百万円、土地が452百万円、機械装置及び運搬具が425百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,554百万円、投資有価証券が1,438百万円、現金及び預金が542百万円増加したことが主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の28,447百万円から1,817百万円増加し、30,264百万円となりました。これは、未払消費税等(流動負債「その他」)が358百万円減少したものの、短期借入金が1,213百万円、支払手形及び買掛金が834百万円、繰延税金負債(長期)が253百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の85,841百万円から1,410百万円減少し、84,431百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益6,069百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が761百万円、退職給付に係る調整累計額が123百万円増加したものの、自己株式の取得及び消却による減少が6,317百万円、配当金の支払いによる減少が2,131百万円あったことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は73.0%(前連結会計年度末比1.5%減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ468百万円(2.0%)減少し、当連結会計年度末には23,417百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、11,442百万円(前年同期比1,345百万円増、13.3%増)となり、過去最高を更新いたしました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益9,408百万円、減価償却費4,782百万円、仕入債務の増加額830百万円による資金増加要因が、売上債権の増加1,559百万円、法人税等の支払3,249百万円による資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、4,233百万円(前年同期比7,178百万円減、62.9%減)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得3,285百万円、定期預金の預入支出2,886百万円による資金減少要因が、投資有価証券の売却による収入2,354百万円、定期預金の払戻による収入1,815百万円による資金増加要因を上回ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、7,831百万円(前年同期比2,633百万円増、50.7%増)となりました。

この主な要因は、自己株式の取得6,317百万円、配当金の支払2,129百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの関連数値は以下のとおりであります。

	2024年3月期末	2025年3月期末	2026年3月期末
現金及び現金同等物(百万円)	30,407	23,885	23,417
有利子負債(百万円)	2,352	2,652	3,481
自己資本比率(%)	75.0	74.5	73.0

(4) 今後の見通し

中期経営計画(2026年3月期~2028年3月期)の中間年度となる次期については、中東情勢の緊迫化を受け経営環境がより一層不透明さを増すなか、各事業における利益最大化に向けた取り組みの着実な実行と積極的な成長投資を通じて、経営目標の達成を目指してまいります。

事業環境を踏まえた損益の見通しとしては、2026年4月に実施された調剤報酬改定による調剤薬局事業への影響や、エネルギーコストの高騰による洗濯工場の燃料費の増加などを織り込み、利益面では厳しい状況が続くものと見込んでおります。一方で、主力の健康生活サービスを中心とするレンタル売上は順調な伸びを想定するほか、引き続きサービス価格の適正化や、システム投資の推進による業務効率化を通じて一層の収益性向上に取り組むことで、利益面のマイナス要因をカバーできるよう努めてまいります。

以上により、次期の連結業績としましては、売上高165,400百万円(前年同期比5,735百万円増、3.6%増)、営業利益8,985百万円(前年同期比397百万円減、4.2%減)、経常利益9,437百万円(前年同期比660百万円減、6.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6,117百万円(前年同期比48百万円増、0.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において主に国内取引に限定されているため、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国におけるIFRS(国際財務報告基準)導入状況等を勘案のうえ、IFRS適用についての検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,455	25,998
受取手形及び売掛金	21,632	23,187
有価証券	1,403	487
棚卸資産	6,490	6,362
その他	1,373	1,454
貸倒引当金	△44	△56
流動資産合計	56,311	57,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,300	36,658
減価償却累計額	△20,659	△21,699
建物及び構築物（純額）	15,641	14,958
機械装置及び運搬具	20,018	20,494
減価償却累計額	△14,124	△15,025
機械装置及び運搬具（純額）	5,894	5,468
土地	11,828	11,376
リース資産	1,218	959
減価償却累計額	△815	△608
リース資産（純額）	403	350
建設仮勘定	318	543
その他	8,351	7,945
減価償却累計額	△5,730	△5,682
その他（純額）	2,621	2,263
有形固定資産合計	36,708	34,961
無形固定資産		
のれん	3,479	2,780
その他	2,250	2,406
無形固定資産合計	5,730	5,186
投資その他の資産		
投資有価証券	8,257	9,696
繰延税金資産	2,126	2,068
その他	5,455	5,631
貸倒引当金	△300	△282
投資その他の資産合計	15,539	17,113
固定資産合計	57,977	57,261
資産合計	114,289	114,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,728	11,563
短期借入金	1,766	2,979
未払金	4,100	4,011
未払法人税等	2,033	2,140
賞与引当金	2,233	2,382
役員賞与引当金	73	70
その他	2,217	1,856
流動負債合計	23,153	25,003
固定負債		
長期借入金	166	61
リース債務	184	179
繰延税金負債	634	888
役員退職慰労引当金	442	444
退職給付に係る負債	2,386	2,323
その他	1,478	1,363
固定負債合計	5,293	5,260
負債合計	28,447	30,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,922	3,331
利益剰余金	74,874	74,053
自己株式	△4,813	△4,752
株主資本合計	83,090	80,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,109	2,870
退職給付に係る調整累計額	△15	108
その他の包括利益累計額合計	2,094	2,979
非支配株主持分	656	710
純資産合計	85,841	84,431
負債純資産合計	114,289	114,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	149,542	159,664
売上原価	114,102	120,885
売上総利益	35,439	38,779
販売費及び一般管理費	27,246	29,396
営業利益	8,193	9,382
営業外収益		
受取利息	62	93
受取配当金	240	252
助成金収入	152	100
不動産賃貸収入	32	35
為替差益	-	194
その他	219	142
営業外収益合計	707	818
営業外費用		
支払利息	25	40
不動産賃貸原価	19	21
損害賠償金	5	21
その他	25	18
営業外費用合計	75	102
経常利益	8,825	10,098
特別利益		
投資有価証券売却益	770	548
特別利益合計	770	548
特別損失		
固定資産除却損	85	31
減損損失	2,151	1,061
投資有価証券評価損	17	22
関係会社清算損	-	47
その他	-	74
特別損失合計	2,254	1,237
税金等調整前当期純利益	7,341	9,408
法人税、住民税及び事業税	2,865	3,392
法人税等調整額	△306	△105
法人税等合計	2,559	3,286
当期純利益	4,781	6,122
非支配株主に帰属する当期純利益	52	52
親会社株主に帰属する当期純利益	4,729	6,069

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,781	6,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△704	763
退職給付に係る調整額	△5	123
その他の包括利益合計	△709	887
包括利益	4,072	7,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,020	6,954
非支配株主に係る包括利益	52	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,920	72,287	△1,936	83,379
当期変動額					
剰余金の配当			△2,142		△2,142
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,729		4,729
自己株式の取得				△2,906	△2,906
自己株式の処分		1		29	30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	2,587	△2,877	△288
当期末残高	8,108	4,922	74,874	△4,813	83,090

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,813	△9	2,803	605	86,789
当期変動額					
剰余金の配当					△2,142
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,729
自己株式の取得					△2,906
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△704	△5	△709	51	△658
当期変動額合計	△704	△5	△709	51	△947
当期末残高	2,109	△15	2,094	656	85,841

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,922	74,874	△4,813	83,090
当期変動額					
剰余金の配当			△2,131		△2,131
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,069		6,069
自己株式の取得				△6,317	△6,317
自己株式の処分		△0		30	29
自己株式の消却		△6,348		6,348	-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		4,758	△4,758		-
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,591	△820	61	△2,350
当期末残高	8,108	3,331	74,053	△4,752	80,740

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,109	△15	2,094	656	85,841
当期変動額					
剰余金の配当					△2,131
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,069
自己株式の取得					△6,317
自己株式の処分					29
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰 余金への振替					-
連結子会社の決算期変 更に伴う増減					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	761	123	885	53	939
当期変動額合計	761	123	885	53	△1,410
当期末残高	2,870	108	2,979	710	84,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,341	9,408
減価償却費	4,875	4,782
減損損失	2,151	1,061
のれん償却額	229	358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	142
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	115
受取利息及び受取配当金	△302	△345
支払利息	25	40
固定資産除却損	85	31
投資有価証券売却益	△770	△548
売上債権の増減額 (△は増加)	△165	△1,559
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△446	126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,369	830
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5	△169
その他	238	129
小計	11,896	14,397
利息及び配当金の受取額	290	329
利息の支払額	△26	△36
法人税等の支払額	△2,064	△3,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,096	11,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,229	△2,886
定期預金の払戻による収入	1,224	1,815
有価証券の純増減額 (△は増加)	600	△200
有形固定資産の取得による支出	△4,111	△3,285
無形固定資産の取得による支出	△648	△783
投資有価証券の売却による収入	1,131	2,354
投資有価証券の取得による支出	△633	△756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,564	-
貸付けによる支出	△234	△263
その他	54	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,411	△4,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	775	1,370
長期借入金の返済による支出	△486	△261
自己株式の取得による支出	△2,906	△6,317
配当金の支払額	△2,141	△2,129
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△466	△399
その他	29	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,197	△7,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,522	△548
現金及び現金同等物の期首残高	30,407	23,885
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	80
現金及び現金同等物の期末残高	23,885	23,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部制を採用しており、各事業本部及び子会社ごとの事業内容に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開することで、グループ全体での長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「健康生活サービス」は、医療機関や介護福祉施設でのリネンサプライなど周辺業務を受託する病院関連事業、介護用品のレンタルやリハビリデイサービスの運営等を行うシルバー事業、医療機関等での給食業務を受託する給食事業、宿泊施設への寝具類のレンタル等を行う寝具・リネンサプライ事業のほか、クリーニング設備製造事業、アクアクララ事業などで構成されております。

「調剤サービス」は、医療機関の門前一等地を中心に展開する「たんぼぼ薬局」の経営を行っております調剤薬局事業、関西エリアで展開する地域に根差したドラッグストア「ドラッグミック」の経営等行っておりますドラッグストア関連事業で構成されております。

「環境サービス」は、ダストコントロール商品のレンタル・販売を行うリースキン事業、各種施設での清掃や警備業務などを受託するビル清掃管理事業、太陽光を活用した売電事業などで構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「企業結合等関係」の「1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定」に記載の見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,935	58,049	14,389	149,374	168	149,542	—	149,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	1	518	570	3	574	△574	—
計	76,986	58,050	14,907	149,944	171	150,116	△574	149,542
セグメント利益	7,130	2,378	1,230	10,739	△11	10,728	△2,534	8,193
セグメント資産	55,373	30,284	11,399	97,057	436	97,494	16,794	114,289
その他の項目								
減価償却費	3,417	608	518	4,544	25	4,570	305	4,875
のれん償却費	168	56	3	229	—	229	—	229
減損損失	914	1,091	145	2,151	—	2,151	—	2,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,040	528	418	3,987	29	4,016	409	4,426

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,799	62,870	14,837	159,506	157	159,664	—	159,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	9	565	628	3	631	△631	—
計	81,852	62,880	15,402	160,135	161	160,296	△631	159,664
セグメント利益	8,546	2,430	1,232	12,209	△23	12,186	△2,803	9,382
セグメント資産	53,765	31,314	11,971	97,051	420	97,472	17,223	114,695
その他の項目								
減価償却費	3,371	556	522	4,450	27	4,477	304	4,782
のれん償却費	294	63	0	358	—	358	—	358
減損損失	12	613	—	626	—	626	435	1,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,080	479	218	3,779	34	3,813	205	4,018

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

2024年12月3日に行われた株式会社介護センター花岡との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額3,589百万円は、会計処理の確定により663百万円減少し、2,926百万円となっております。のれんの減少は、主に無形固定資産その他に含まれるマーケティング関連資産が1,013百万円、繰延税金負債が349百万円増加したことによるものです。

また、前連結会計年度末ののれんが650百万円、利益剰余金が4百万円減少し、無形固定資産その他が987百万円、繰延税金負債が341百万円増加しております。なお、前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12百万円減少し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が4百万円減少しております。

2. 共通支配下の取引等

当社は、2024年12月2日開催の役員会において、株式会社ティ・アシストを存続会社、同社の完全子会社である株式会社ビルメンを消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、2025年4月1日付で吸収合併を実施しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業)

企業の名称	株式会社ティ・アシスト
事業の内容	環境サービス（清掃・管理サービス等の提供）

(被結合企業)

企業の名称	株式会社ビルメン
事業の内容	環境サービス（清掃・管理サービス等の提供）

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社ティ・アシスト（当社の連結子会社）を存続会社、株式会社ビルメン（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ティ・アシスト

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併により、関東地区での事業展開の効率化を図ることにより、より強固な経営基盤を構築し、グループとしての更なる企業価値向上につなげる事を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,518.77円	2,710.74円
1株当たり当期純利益	138.97円	185.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり情報については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	85,841	84,431
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	656	710
(うち、非支配株主持分) (百万円)	(656)	(710)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	85,184	83,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	33,820	30,884

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,729	6,069
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,729	6,069
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,034	32,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。